

本調査の実施概要

1. 調査目的

LS 研情報化調査は、「会員企業における ICT 活用に関する調査」を目的に、新規設問と従来調査からの定点観測により、会員企業の現在並びに将来に向けての ICT 活用に関する動向を調査する。今年度は従来の調査項目についても、改めて環境変化に即した見直しを行った。また、今回のテーマで重要な調査結果に関しては、外部データ等による分析、考察を行い、各会員企業の経営者層への情報化推進の指針となる報告書を作成する。

2. 調査テーマについて

モバイル機器導入状況について

今後、情報システム部門が対応していかななくてはならないのが、モバイル機器への対応である。その高い可搬性から、事業部門、特に顧客との接点において ICT 支援を受けるためのエンドポイントとして導入を積極的に推し進めたい反面、その可搬性に起因するさまざまなリスクへの対応、加えて従業員が持ち込んでくる私物端末による業務遂行(BYOD: Bring Your Own Device)に対して、企業の情報部門がどのように考え、対応していかななくてはならないのか、引き続き検討していく必要があるようである。

2012 年度時点においては、9 割の企業が導入済み、もしくは導入を予定しているものの、まずはセキュリティの観点から安全と思われるプラットフォームに絞って導入を開始していると見られる。しかしながら、BYOD、シャドーIT といった問題については、まだまだ対応方針が定まっていないようである。

ソーシャルネットワークサービスについて

フェイスブックやツイッターなどといったソーシャルネットワークサービス(Social Network Service)については、特に消費者・生活者に対するマーケティングやプロモーションへの活用が期待される反面、企業にとっては制御の難しい情報発信チャネルとなってしまうことから、情報漏洩や、意図しない形での情報発信がたびたび発生している。こういった問題にも関わらず、対応についてはまだまだ未成熟の状態であり、情報システム部門のみならず、広報宣伝マーケティング部門と情報システム部門など、全社的に協調してことに当たる体制作りが必要であるように思われる。

3. 調査項目

主な調査項目は以下のとおりである。

一般会員向け質問

I. 情報システム部門の組織形態と取り組み、課題

1. 情報システム部門の組織形態と組織形態に関わる課題
 - (1) 情報システム部門における組織形態(現状、今後)
 - (2) 情報システム部門の組織形態に関する課題
2. 情報システム部門における課題
3. 情報システム部門の役割変化
 - (1) 情報システム部門の役割変化
 - (2) 情報システム部門の役割変化の要因
 - (3) 情報子会社が別会社として存在する意義
 - (4) 情報システム部門の役割・機能 重要度と達成度
 - (5) 情報システム部門が説明責任を負っている項目
 - (6) 経営からの要請に対する ICT 面での迅速な対応として、重要な役割
 - (7) 他社情報システム部門との比較、ベンチマーク
 - (8) ベンチマークの指標
4. 情報システム部門として必要な人材・スキル
 - (1) 情報システム部門として必要な人材・スキル 重要度
 - (2) 情報システム部門として必要な人材・スキル 習熟度
 - (3) 海外拠点での情報システム部門の人材確保 幹部社員
 - (4) 海外拠点での情報システム部門の人材確保 スタッフ
 - (5) 海外拠点で必要とされるスキル 重要度
 - (6) 海外拠点で必要とされるスキル 習熟度

II. 情報システム部門の ICT 投資状況

1. ICT 投資状況
2. 情報システム部門からみた企業課題傾向と対応状況
3. 情報システム部門からみた業務課題の所在
4. 情報システムサービス・組織に関する課題
 - (1) 情報システムサービス・組織に関する課題重要性
 - (2) 情報システムサービス・組織に関する課題対応状況
 - (3) 情報システムサービス・組織に関する課題重要性と対応状況

III. ICT ソリューションへの関心と今後の適用可能性

1. 各 ICT ソリューションへの関心と今後の適用可能性について
 - (1) ICT ソリューションへの関心性
 - (2) ICT ソリューションの適用可能性

トピックステーマ

IV. モバイル機器導入状況について

1. モバイル機器(スマートフォン・タブレット・スレート PC)導入状況

- (1) 導入状況
- (2) 導入の目的
- (3) モバイル特有の期待効果
- (4) 管理する部門
- (5) 利用ポリシー制定状況
- (6) 利用ポリシー執行方法
- (7) 利用範囲制限
- (8) モバイル機器管理(MDM)導入状況
- (9) プラットフォーム
- (10) プラットフォーム選定理由
- (11) 業務利用における課題

2. 私物端末の業務利用(BYOD)について

- (1) 導入状況、計画
- (2) BYOD を許可する目的
- (3) 購入費用負担
- (4) 通信費用負担
- (5) 利用ポリシー制定状況
- (6) 利用ポリシー執行方法
- (7) BYOD のプラットフォーム
- (8) プラットフォーム選定理由
- (9) 利用範囲制限
- (10) 私物端末に対するモバイル機器管理(MDM)導入状況
- (11) 私物端末の業務利用における課題

V. ソーシャルネットワークサービスについて

1. ソーシャルネットワークサービスの活用状況

- (1) 使用状況
- (2) 導入の目的
- (3) 管理する部門
- (4) 活用における課題

2. ソーシャルネットワークサービスのリスク対応

- (1) 利用範囲制限
- (2) 自社製品・サービスの不具合発言・クレーム発言監視状況
- (3) トラブル、インシデントに対する標準対応手順の整備状況

独立系情報サービス会社

I. ICT ソリューションへの取組み状況

1. 独立系情報サービス会社の各 ICT ソリューションへの取組み状況
 - (1) 独立系情報サービス会社の ICT ソリューションへの取組み状況
2. 独立系情報サービス会社の ICT ソリューションビジネス状況
 - (1) 国内 ICT ソリューションビジネス状況
 - (2) 独立系情報サービス会社の主たる事業領域
 - (3) 独立系情報サービス会社の ICT ソリューションビジネスの環境について
 - (4) 独立系情報サービス会社の海外へのビジネス展開状況について
3. 独立系情報サービス会社として必要な人材・スキル
 - (1) 独立系情報サービス会社に求められる人材・スキル(重要度)
 - (2) 独立系情報サービス会社に求められる人材・スキル(習熟度)
 - (3) 海外拠点での情報システム部門の人材確保 幹部社員
 - (4) 海外拠点での情報システム部門の人材確保 スタッフ
 - (5) 海外拠点で必要とされるスキル 重要度
 - (6) 海外拠点で必要とされるスキル 習熟度

II. モバイル機器導入状況とソーシャルネットワークサービス

1. モバイル機器(スマートフォン・タブレット・スレート PC)導入状況
 - (1) 導入状況
 - (2) 導入の目的
 - (3) モバイル特有の期待効果
 - (4) 管理する部門
 - (5) 利用ポリシー制定状況
 - (6) 利用ポリシー執行方法
 - (7) 利用範囲制限
 - (8) モバイル機器管理(MDM)導入状況
 - (9) プラットフォーム
 - (10) プラットフォーム選定理由
 - (11) 業務利用における課題
2. 私物端末の業務利用(BYOD)について
 - (1) 導入状況、計画
 - (2) BYOD を許可する目的
 - (3) 購入費用負担
 - (4) 通信費用負担
 - (5) 利用ポリシー制定状況
 - (6) 利用ポリシー執行方法
 - (7) BYOD のプラットフォーム
 - (8) プラットフォーム選定理由
 - (9) 利用範囲制限

- (10) 私物端末に対するモバイル機器管理(MDM)導入状況
- (11) 私物端末の業務利用における課題
- 3. ソーシャルネットワークサービス(SNS)の活用状況
 - (1) 使用状況
 - (2) SNS 導入の目的
 - (3) 管理する部門
 - (4) 活用における課題
- 4. ソーシャルネットワークサービス(SNS)利用のリスク対応
 - (1) 利用範囲制限
 - (2) 自社製品・サービスの不具合発言・クレーム発言監視状況
 - (3)トラブル、インシデントに対する標準対応手順の整備状況

4. 調査方法

郵送方法(郵送した調査用紙に回答し返信してもらう方法)

5. 実施期間

2012 年 7 月 3 日(送付開始)～2012 年 8 月 28 日(回収終了)

6. 集計結果の留意事項

調査の集計結果の数字は四捨五入としたため、内訳の合計が 100%にならない場合もある。

7. 回答会員のプロフィール

今回の調査の有効回答会員数は 161 会員(回収率 73.9%)である。

回答会員における団体概況については、以下のとおりである。

(1)会員企業の業種別内訳

業 種		回 答 会 員
一 般 会 員	装置・化学工業	19.9% (32 会員)
	組立・その他製造	20.5% (33 会員)
	流通(商業、食品など)	18.0% (29 会員)
	金融(銀行、保険、信販など)	9.3% (15 会員)
	公共(電力、報道、大学など)	11.2% (18 会員)
	小 計	78.9% (127 会員)
	親会社	49.7% (80 会員)
	情報子会社	29.2% (47 会員)
独立系情報サービス会員		21.1% (34 会員)
合 計		100.0% (161 会員)

注)「一般会員」は、自社内で情報処理部門を保持する会員(「親会社」)、及び親会社やグループ企業に対して情報サービスを行う会員(「情報子会社」)。
 なお、一般会員の業種は親会社の業種により分類。
 「独立系情報サービス会員」は、社外に対して情報サービスを行う会員。